

地域共生社会と企業 (2)

地域共生社会の源流の一つに、医療機関や介護事業者、自治体などが連携して、高齢者などを地域で支える「地域包括ケア」がある。

地域包括ケアは「医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される」地域づくりを目指しており、高齢者が主な対象だ。

これに対し、地域共生社会は、高齢者だけでなく全ての人の共生を目指している。地域包括ケアでは医療・介護の連携を主な課題として設定し、地域での生活を支える必要条件としての環境づくりを主眼としている。地域共生社会は「生きがいを共に創り、高めあう」とうたっており、単に暮らし続けるといっただけでなく生活の質の向上も目標としている。

これを実現するためには、医療・介護分野にとどまらず、日常生活を支える様々なインフラやサービスといったリソース（資源）が必要となる。別々に存在するリソースを連携し合う仕組みも求められる。生活に必要なリソースがあるというだけでなく、生活を楽しみ、幸福を感じるような質の高いサービスを提供できるリソースづくりが目標になる。

人々が生きがいを感じながら暮らすには、社会参画も重要だ。就業は生活の糧を得る手段というだけでなく、社会参画の強力なツールである。地域包括ケアでは「支える」仕組みづくりに力点を置く

が、地域共生社会では「支え合う」関係づくりを強調する。支え手が不足する現状への対応に加えて、支え合う関係こそがより強い社会的な紐帯（ちゅうたい）、「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」を作るという考え方が背景にある。

地域共生社会を地域包括ケアが発展した概念として捉えると、対象となる人、目指す生活の質、連携する主体が飛躍的に拡大していることが分かる。そして、支え・支えられるという一方向の関係性から、支え合うという双方向の関係性の構築が目指されているという違いが見えてくる。

地域共生社会の中で強調されているのが「我が事」「丸ごと」である。それぞれ、他人事ではなく「我が事」としての参画、世代や分野を捉えて総合的に「丸ごと」つながることを意味している。地域に関わる全ての主体が参画し、互いにつながって支え合う地域づくりが地域共生社会の目指す社会像である。このように見ていくと地域共生社会は、地方創生と重なる部分が多く、地方創生の重要な一部分との見方ができる。

地域によって対処すべき課題の優先順位や地域にあるリソースは異なる。都市と地方でも異なるし、都市内でも一部に人口減少が急速に進んでいる地域もある。地縁が薄れているのは全国的な傾向とされるが、地域によってその進展度合いは異なるだろう。課題もリソースも時とともに変化しうる。

地域共生社会に標準形はないし完成形もない。それぞれの地域や時代に合わせた地域共生のあり方を探っていく必要がある。

対象、高齢者以外にも幅広く

地域包括ケアから地域共生社会への進化

	地域包括ケア	地域共生社会
対象者	主として高齢者	すべての人
目標	自立した生活	生きがい
連携主体	医療・介護事業者	地域に関わるすべての主体 (医療・介護・福祉事業者、自治体、 地域住民、NPO、民間企業)
関係性	支える	支え合う